

離島の現状について

平成22年2月

国土交通省 都市・地域整備局 離島振興課

○目次

離島振興対策実施地域の概要	……	1	産業分類別就業者数	……	8
人口	……	2	主要な産業の就業者数	……	9
人口構成と高齢者比率	……	3	農林水産業生産額	……	10
高等学校卒業者の 進学・就職状況	……	4	情報通信施設の整備状況	……	11
財政力指数	……	5	観光客数と宿泊者数	……	12
公共事業予算	……	6			
医師数・歯科医師数・病床数	……	7			

○離島振興対策実施地域の概要

離島振興法による離島振興対策実施地域は、地域数 76、指定有人離島数 261 となっており、面積は 5,255 km² で全国面積の 1.39%、人口は 約43 万 4千人で全国人口の 0.34%を占めている。

(平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	合 計	内 地	北 海 道
地 域 数	76	71	5
指定有人島数	261	255	6
面 積 (対全国比)	5, 255 km ² (1. 39%)	4, 838 km ² (1. 28%)	417 km ² (0. 11%)
人 口 (対全国比)	434千人 (0. 34%)	420千人 (0. 33%)	14千人 (0. 01%)
関係市町村数	110	104	6

- (注) 1. 指定地域は、25 都道府県、110 市町村に関係する。
2. 人口は、平成17 年国勢調査による。

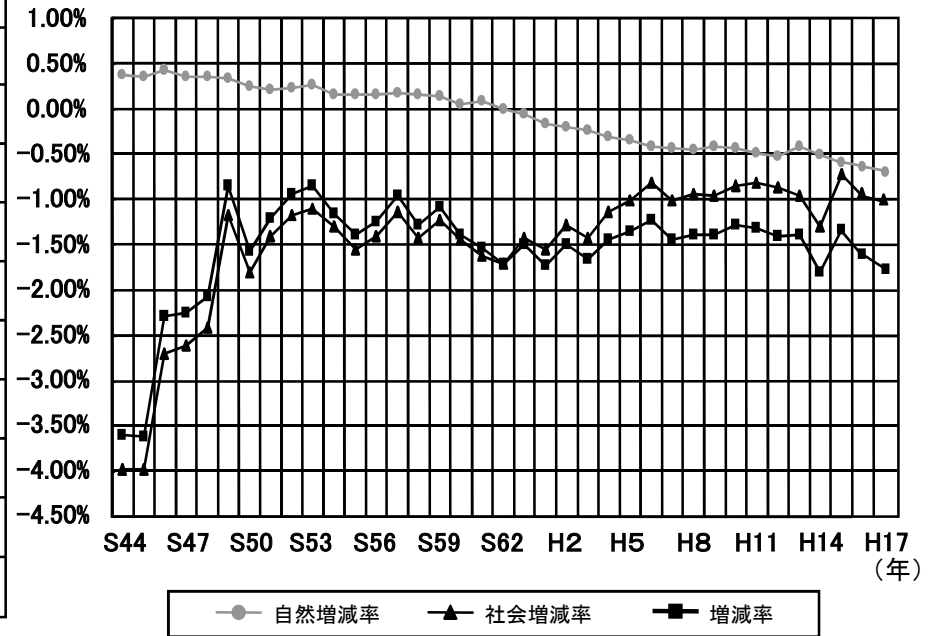
○人口

離島の人口は一貫して減少しており、その減少率は他の条件不利地域と比較しても大きく
なっている。

離島の人口及び全国の人口の推移

	離島人口	対前5年比	全国人口	対前5年比
昭和 35年	923,062		94,301,623	
昭和 40年	837,949	-9.2%	99,209,137	5.2%
昭和 45年	736,712	-12.1%	104,665,171	5.5%
昭和 50年	666,341	-9.6%	111,939,643	7.0%
昭和 55年	630,538	-5.4%	117,060,396	4.6%
昭和 60年	597,487	-5.2%	121,048,923	3.4%
平成 2年	546,505	-8.5%	123,611,167	2.1%
平成 7年	509,105	-6.8%	125,570,246	1.6%
平成 12年	472,312	-7.2%	126,925,843	1.1%
平成 17年	433,827	-8.1%	127,767,994	0.7%

離島人口の増減率の内訳



(注) 1 総人口に対する比率

(注) 2 平成14年度の社会減少の拡大は、池島炭鉱閉山による

(出典) 離島統計年報

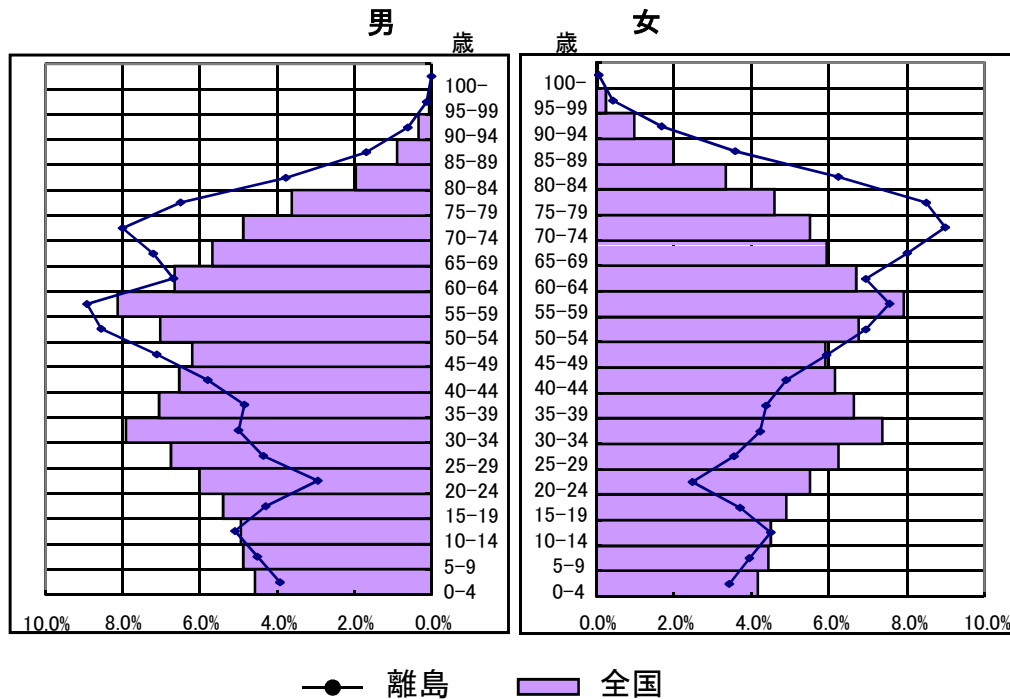
	離島	過疎	奄美	半島	沖縄	全国
人口減少率						
H2 ~ H7	▲ 6.8%	▲ 5.2%	▲ 4.9%	▲ 1.7%	+ 4.2%	+ 1.6%
H7 ~ H12	▲ 7.2%	▲ 5.4%	▲ 2.6%	▲ 2.3%	+ 3.5%	+ 1.1%
H12 ~ H17	▲ 8.1%	▲ 5.4%	▲ 4.4%	▲ 3.7%	+ 3.3%	+ 0.7%

(出典) 国勢調査

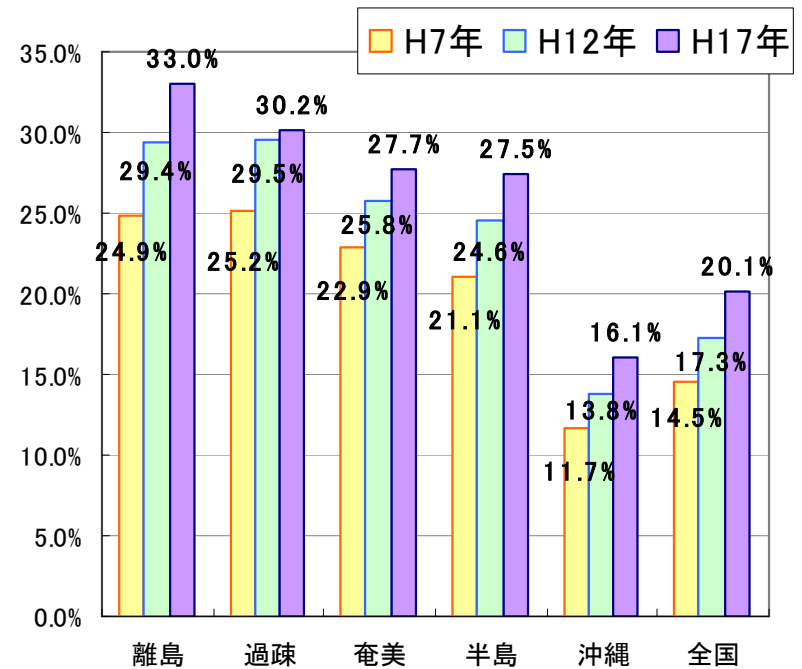
○人口構成と高齢者比率

人口構成については、離島は全国と比べ、若年層の比率が低く、高齢者の比率が高い。
また、離島の高齢者比率は他の条件不利地域と比較しても高くなっている。

年齢別・男女別人口構成（平成17年）



高齢者比率



(出典)

離島データについては離島統計年報(速報値)、
全国データについては国勢調査

(注) 高齢者比率は全人口に対する65歳以上人口の比率

○高等学校卒業者の進学・就職状況

離島における高等学校卒業者が減少する中で、島内就職者の割合は、約1割で横ばいとなっている。島外就職者の割合は減少傾向にあるものの、島外へ進学する者の割合は増加傾向にある。

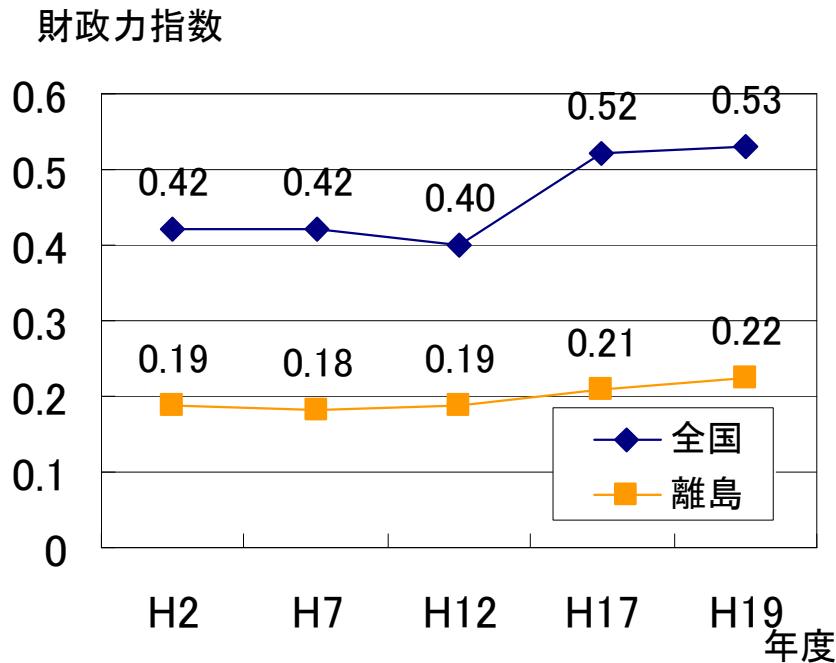
	年	卒業生総数	就職		進学		その他
			島内	島外	島内	島外	
人	S60	7,650	740	3,934	12	2,402	562
	H2	5,698	499	2,449	8	1,359	1,383
	H7	5,033	686	1,437	18	2,015	877
	H12	4,164	489	938	9	1,881	847
	H17	3,624	428	738	6	1,677	775
%	S60	100.0	9.7	51.4	0.2	31.4	7.3
	H2	100.0	8.8	43.0	0.1	23.9	24.3
	H7	100.0	13.6	28.6	0.4	40.0	17.4
	H12	100.0	11.7	22.5	0.2	45.2	20.3
	H17	100.0	11.8	20.4	0.2	46.3	21.4

(注)離島に所在する高等学校を卒業した者の数値。(出典) 離島統計年報

○財政力指数

離島市町村の財政力指数は全国と比べて低位にとどまっている。また、離島を有する主要な都県についても、東京都を除くと、財政力指数が低い。

離島及び全国の市町村の財政力指数の推移



※離島の財政力指数は全部離島市町村で計算

※ 財政力指数は、次の算出方法によった。

$$\frac{[(前々年度基準財政収入額 / 前々年度基準財政需要額) + (前年度基準財政収入額 / 前年度基準財政需要額) + (当年度基準財政収入額 / 当年度基準財政需要額)]}{3}$$

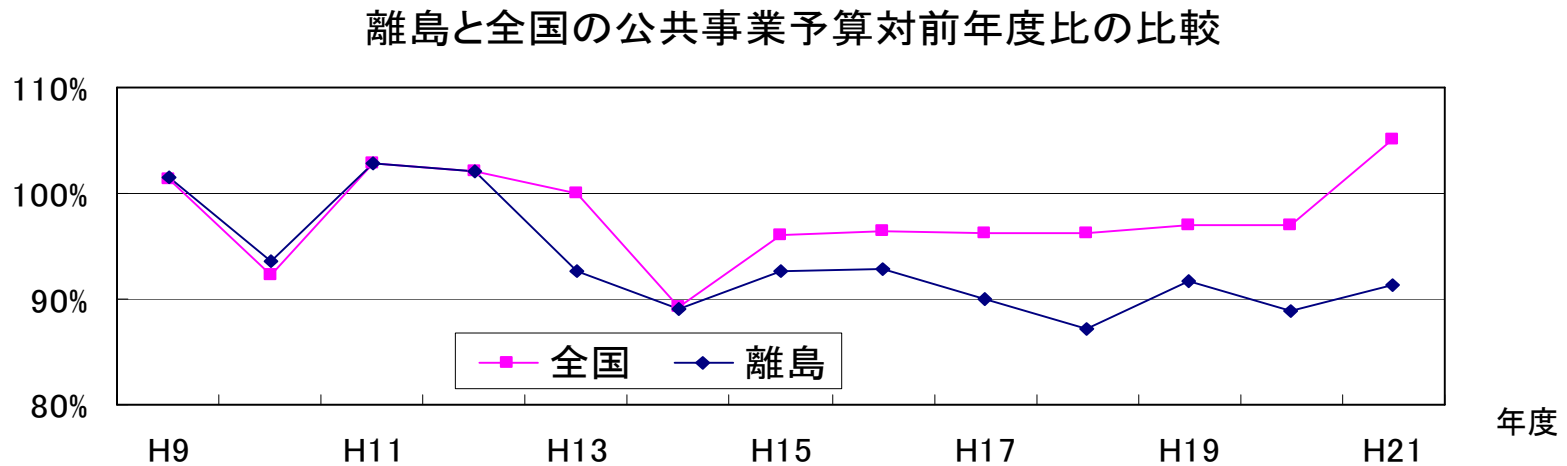
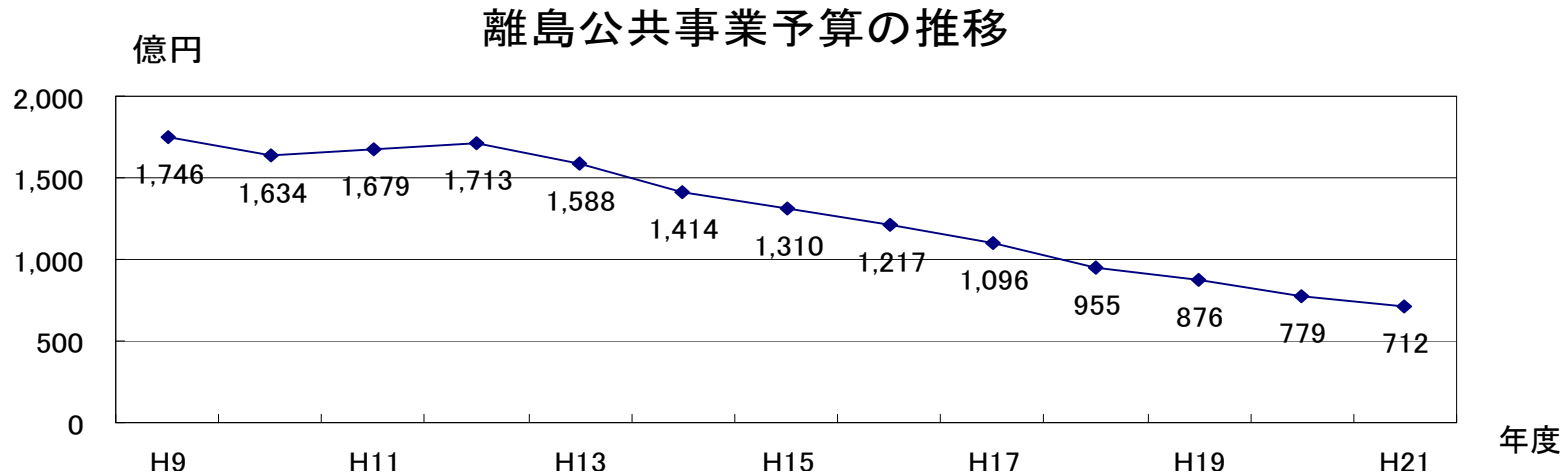
離島を有する主要都県の財政力指数及び同都県における離島市町村の財政力指数

都県	平成19年度の財政力指数		平成20年度 離島公共事業 予算に占める割合
	都県	離島市町村	
島根県	0.24 (47位)	0.14	5.4%
長崎県	0.29 (44位)	0.22	26.2%
鹿児島県	0.31 (39位)	0.19	15.6%
新潟県	0.43 (26位)	0.21	11.6%
東京都	1.32 (1位)	0.29	18.7%

※離島市町村の財政力指数は、全部離島市町村で計算

○公共事業予算

離島の公共事業予算は、平成21年度では、ピークだった平成9年度と比べて約40%となっている。



※平成13年度の離島分の減少は、紀伊大島、蒲刈群島、越智諸島の一部、蠣ノ浦大島の一部の解除が主要因

○医師数・歯科医師数・病床数

人口10万人当たりの常勤医師は、全国で217.5人に対し、離島は119.3人と全国の55%程度にとどまっている。また、常勤歯科医師についても、全国で76.1人に対し、離島は41.9人と全国の55%程度にとどまっている。また、病床数について、離島は全国の81%となっている。

人口 10 万人当たりの常勤医師数、常勤歯科医師数（平成 18年）

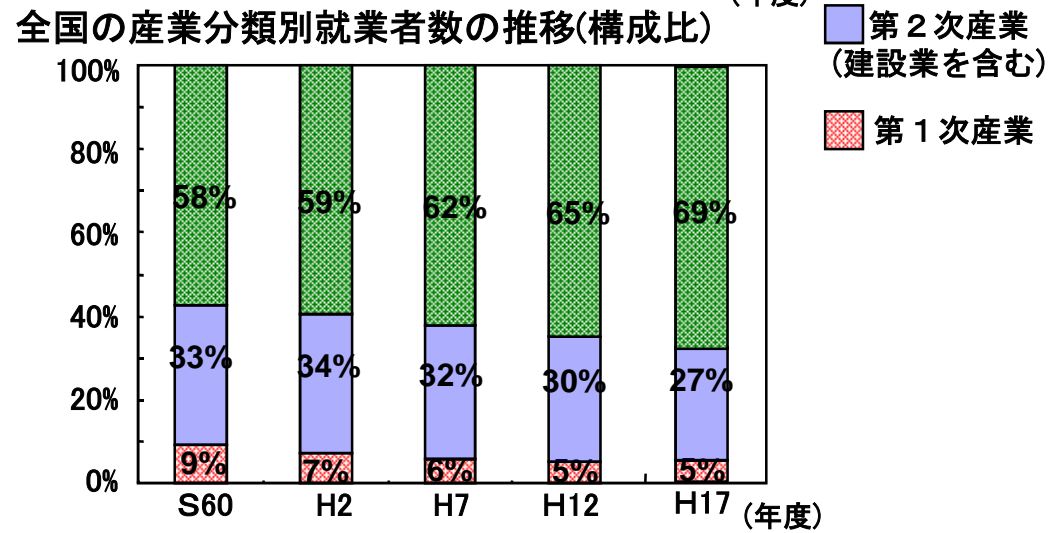
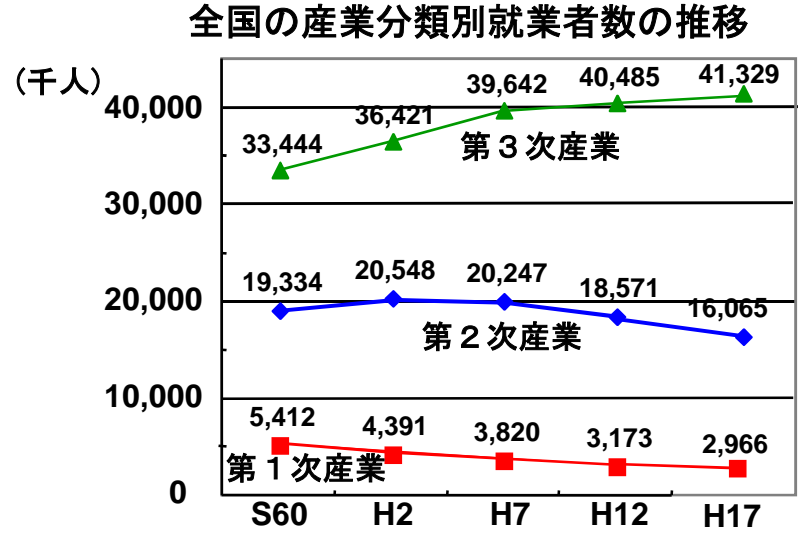
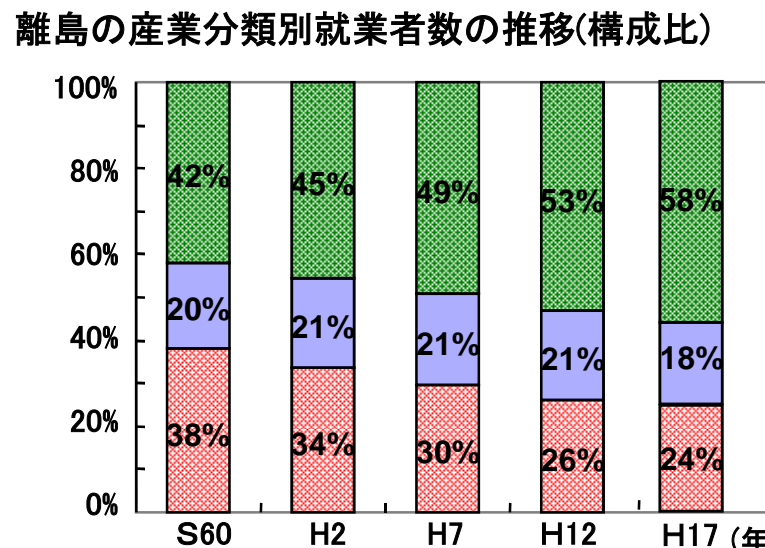
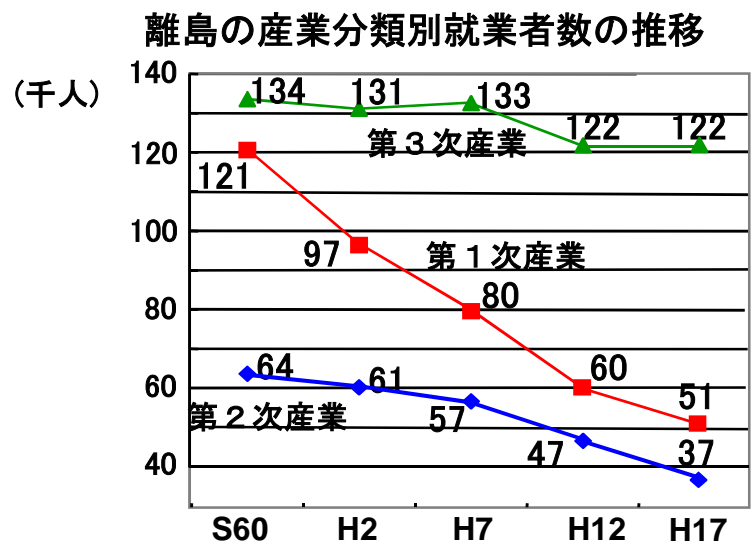
	常勤医師数	常勤歯科医師数	
離島	119.3 人 (55%)	41.9 人 (55%)	※出典「離島統計年報」
全国	217.5 人	76.1 人	※出典「医師・歯科医師・薬剤師調査」

人口 10 万人当たりの病床数（平成 18年）

離島	1,028 床 (81%)	※出典「離島統計年報」
全国	1,273 床	※出典「医療施設調査」

○産業分類別就業者数

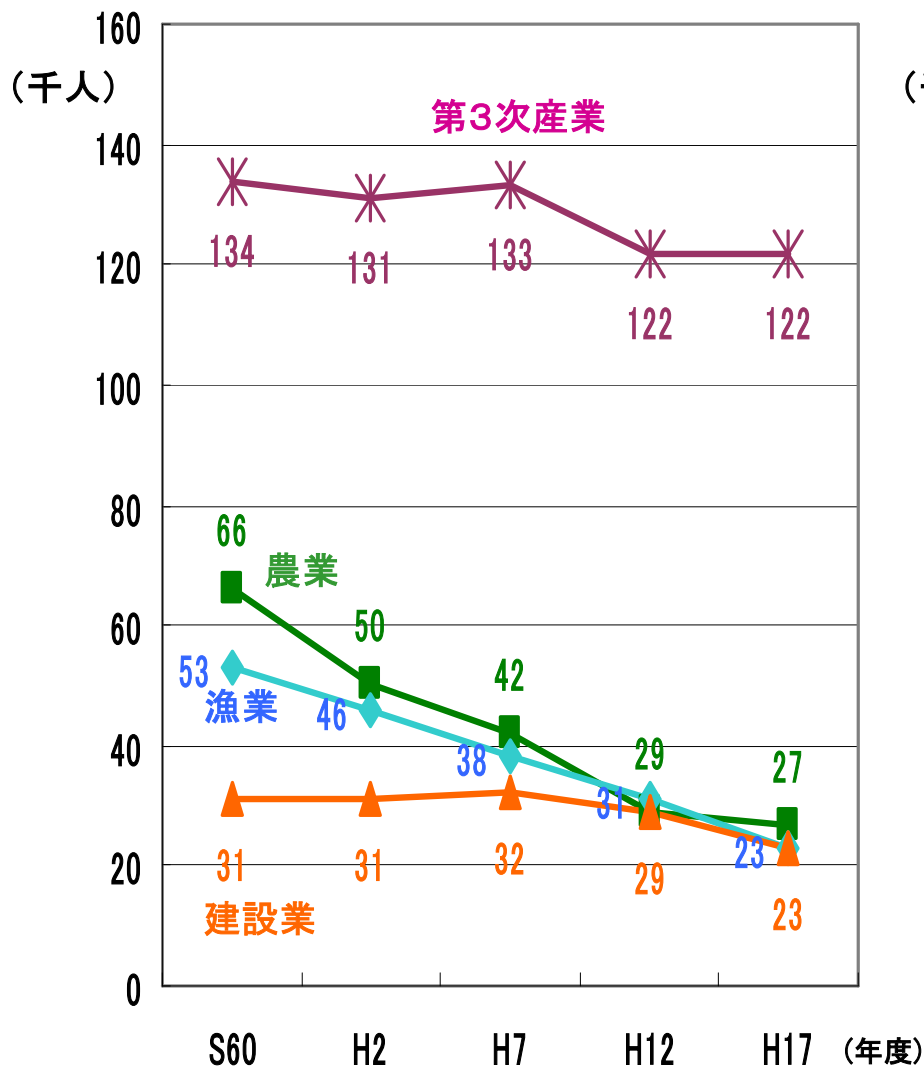
産業分類別就業者数の推移をみると、全国では第1次、第2次産業が減少し、第3次産業が増加する傾向にあるが、離島においては、全ての産業分類で減少傾向にあり、特に第1・2次産業の減少が著しい。また、その構成比をみると、離島は全国に対して、第1次産業の割合は依然として高いものの、減少傾向にある。



○主要な産業の就業者数

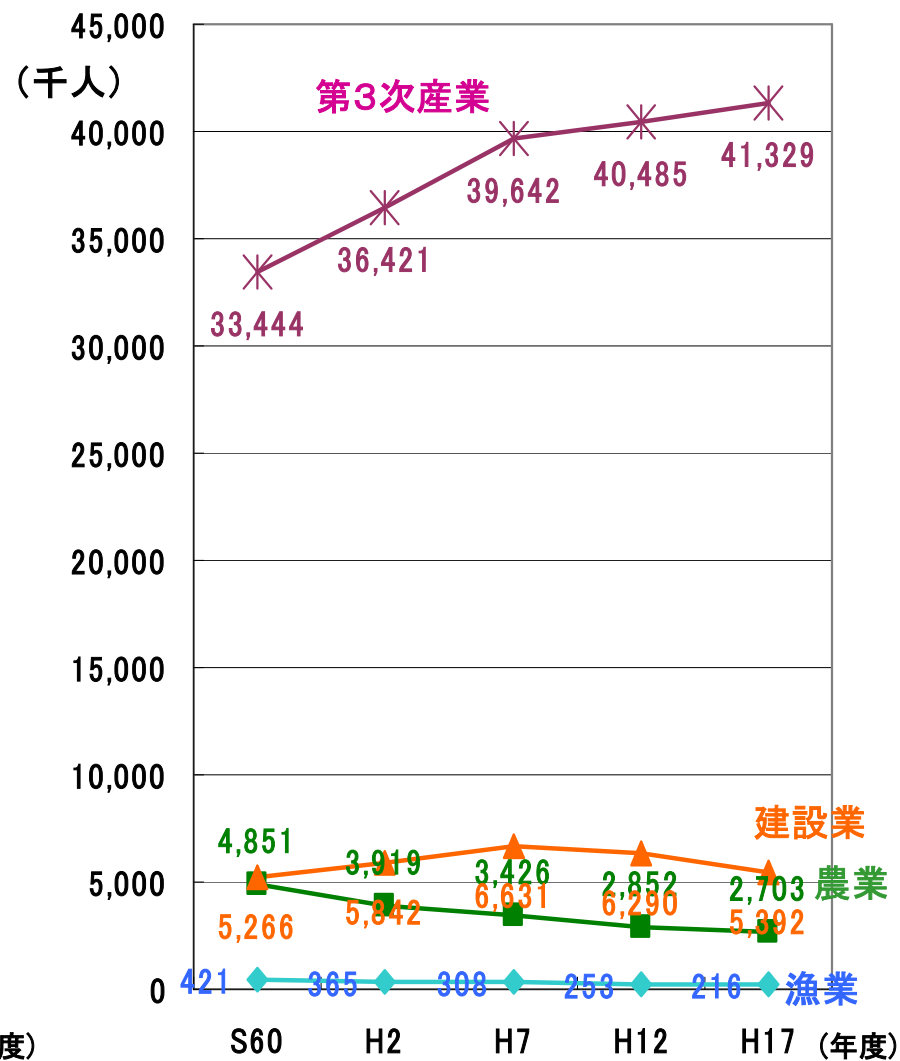
主要な産業の就業者数の推移をみると、農業・漁業の離島における落ち込み方は全国のそれよりも著しい。建設業については、全国・離島ともに、H7年度以降減少傾向にある。第3次産業については、全国が増加を続ける一方、離島は減少となっている。

離島における主要な産業の就業者数の推移



(出典) 離島統計年報、国勢調査

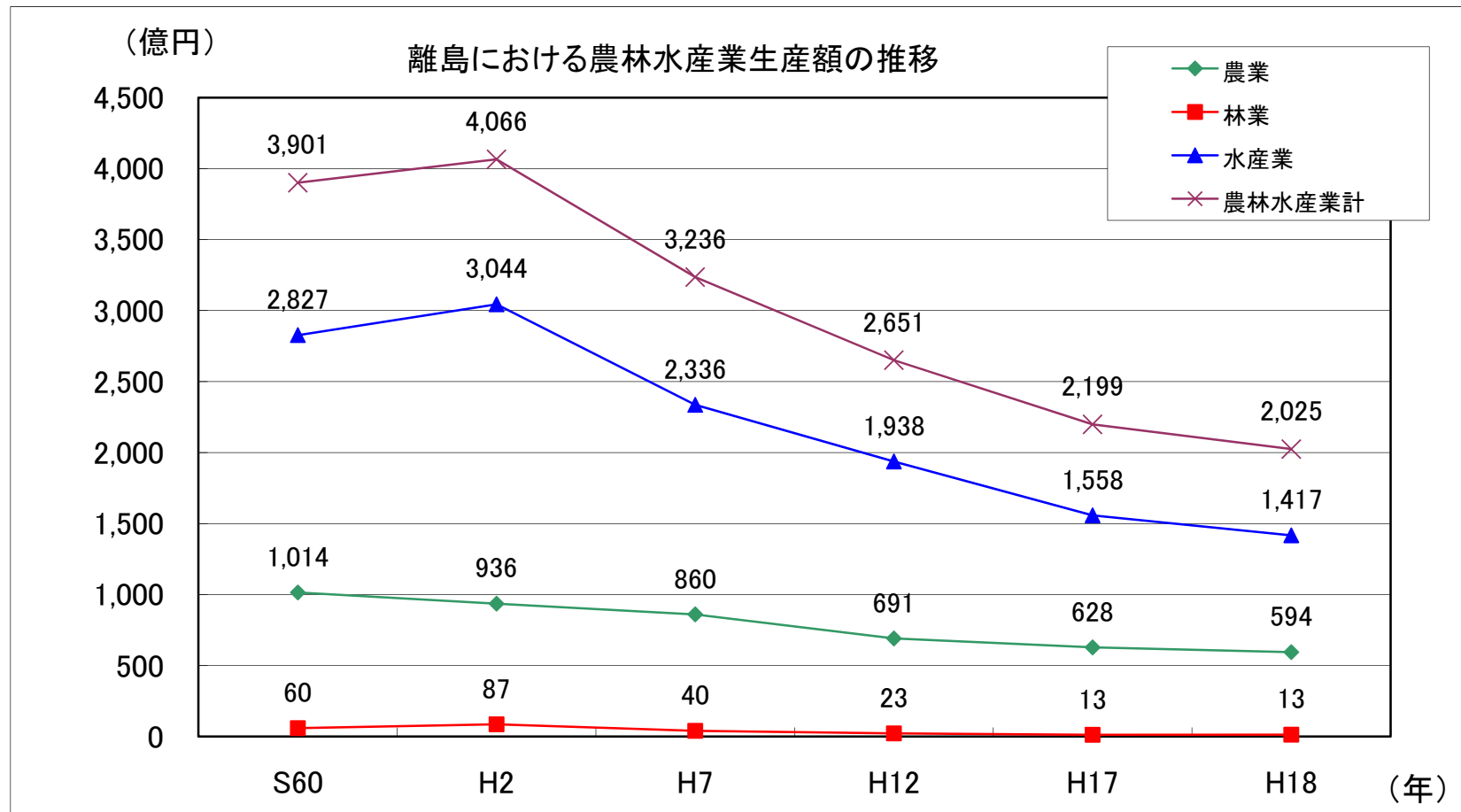
全国における主要な産業の就業者数の推移



(出典) 離島統計年報、国勢調査

○農林水産業生産額

農林水産業生産額の推移をみると、農業、林業、水産業ともに減少傾向にある。特に、水産業においては、水産資源の減少、国際的な漁業規制の強まり等によって減少幅が大きくなっている。



(出典)離島統計年報

○情報通信施設の整備状況

ブロードバンドが島内全域に整備されている島は約1/3となっている。
また、地上波デジタル放送対応済みの島は約5割となっている。

○離島におけるブロードバンドの整備状況 (平成21年6月時点)

	島内全域で整備	島の一部地域で整備
光ファイバー	21島/261島(8.0%)	35島/261島(13.4%)
ADSL	58島/261島(22.2%)	24島/261島(9.2%)
ケーブルインターネット	31島/261島(11.9%)	3島/261島(1.1%)

いずれかの方法でブロードバンドが島内全域にて整備されている島・・・94島/261島(36.0%)

いずれかの方法でブロードバンドが島の一部地域でのみ整備されている島・・・55島/261島(21.1%)

いずれかの方法でもブロードバンドが全く整備されていない島・・・111島/261島(42.5%)

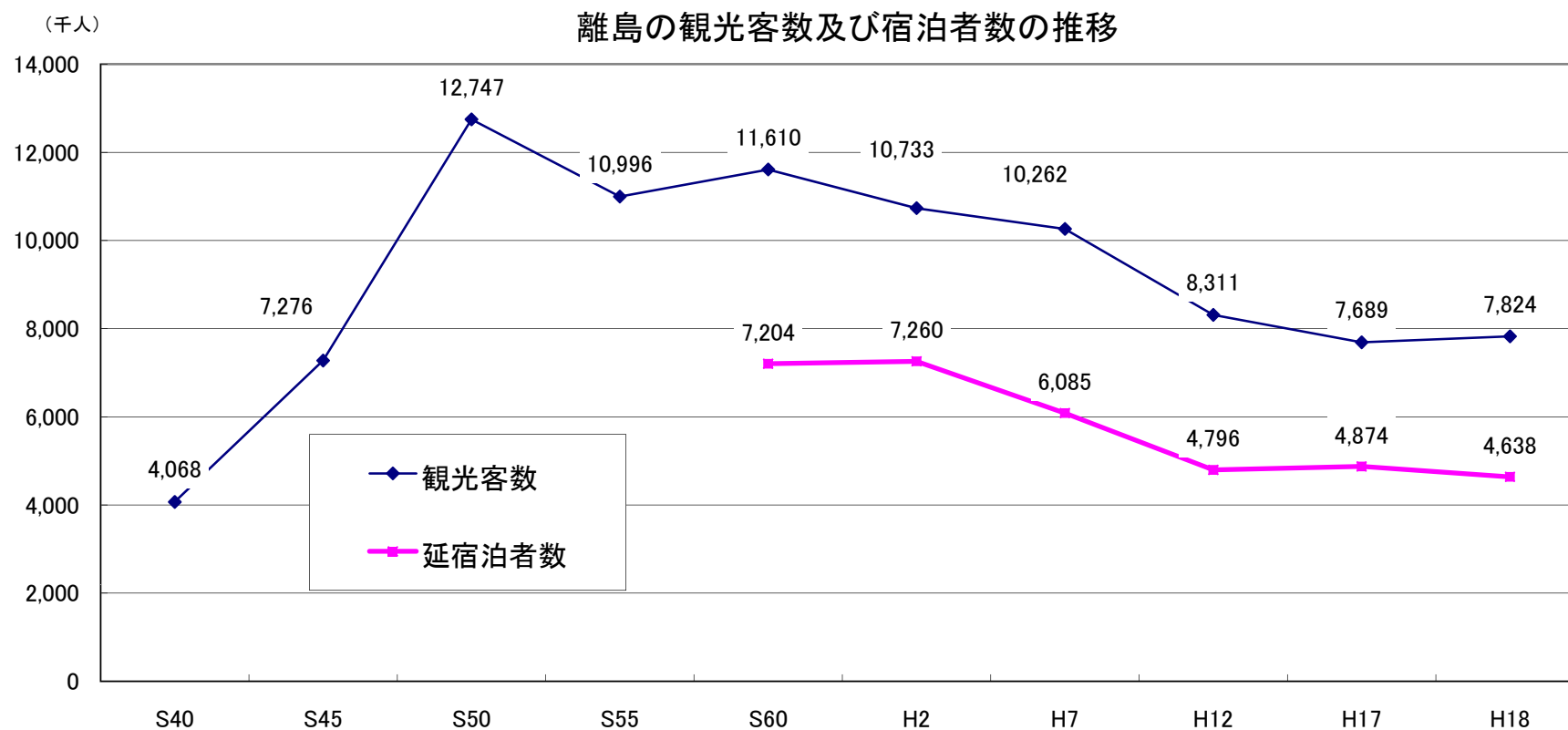
○地上波デジタル放送への対応状況 (平成21年6月時点)

対応済みの島・・・123島/261島(47.1%)

まだ対応していない島・・・137島/261島(52.5%)

○観光客数と延宿泊者数

観光客数と延宿泊者数の推移をみると、減少傾向にあるものの、近年は減少に歯止めがかかっている。



(出典)離島統計年報

※観光客数は船舶、航空機の利用から集計したものである。